

1P93

子どもを預ける場がないー津波でコミュニティが失われた地域で、子どもの避難所・居場所を選択する母親の想いー

山本 美智代¹、中川 薫²、飯村 知広¹東京都立大学大学院 人間健康科学研究科²東京都立大学大学院 人文科学研究科

【目的】

東日本大震災によって居住地のあったコミュニティを失った地域で、重症心身障害児（以下、重症児）の母親が、子どもの避難場所や居場所の選択を決断する際の想い、その決断に至る地域文脈を記述することである。

【対象・方法】

知人の紹介で研究協力に同意が得られた重症児の母親1名（B氏）と、震災後にその地域に支援ボランティアに入り、放課後ディサービスを始めた支援者1名（Z氏）に、2016年3月にインタビュー調査を行い、Bambergによるナラティブ分析を参考に質的に分析した。本研究は研究者の所属機関の研究倫理審査を受け、承認を得て実施した。

【結果】

B氏は、津波で大規模にコミュニティが失われた宮城県の北東部の地域に住んでいた。子どもが3人おり、1人が震災当時に特別支援学校に通う11歳の重症児（bさん）。関心対象には這って積極的に関わろうとする「動く重症児」であった。震災以前は商店を営む祖母と同居し、学校から帰宅後はその商店街の中で過ごしていた。震災当日、B氏は仕事場におり、震災から4日後に特別支援学校にbさんを迎えに行ったが、bさんを祖母が避難した祖母の知人宅に第2人と一緒に預け、B氏は一般避難所、B氏の夫は職場と3か所に分かれた。さらに、1か月後には祖母の疲労が色濃くなり、bさんは医療型障害児入所施設、弟の一人は親戚宅と5か所に分かれて3か月間避難した。

震災直後から震災5年間の語りの中で、B氏の主要なテーマは《子どもを預ける場がない》であった。そのテーマの意味を〈1. とても連れて行かれない一般避難所〉〈2. そこしか連れていく場所がない〉〈3. どこに預けてよいかわからない〉、周囲のストレスから〈4. なんとしても逃がしてやる〉から検討した結果、周囲との摩擦を回避したいがために、先手を打とうとする故、預ける場がないことに結びついていった。その一方で、子どもを顔の見えない支援機関に預けることには躊躇の気持ちがあった。結果的に2013年よりZ氏が開設した放課後ディサービスを利用するに至ったが、Z氏の語りの分析から外部からの支援を頼ることが難しい人々に、親類など狭い社会で地域をとらえる傾向がみえてきた。

【考察】

震災によって新たな支援機関が作られることが多いが、それが居場所となるためには子どもの障がい特性だけでなく、震災以前の親類や近所への帰属意識をゆっくり変える必要性が示唆された。

1P94

特別支援学校の健康管理の調査 肢体不自由児特別支援学校での10年後の再調査

芝原 美由紀

東京国際大学

【Ⅰ はじめに】

肢体不自由児特別支援学校で養護教諭に児童生徒の健康に関する調査がどのように行われ、その情報をどのように使用しているか、報告した。その後、特別支援教育（2007年）の実施、重度重複障害児の医療的ケアに看護師の学校配置、また、地域の生活支援制度（放課後児童デイサービス等）の整備など社会状況が変化した。そこで、今回10年を経て、再度、特別支援学校の健康管理の調査を実施した。

【Ⅱ 調査対象と方法】

調査対象は、平成29年4月時点 各都道府県教育委員会ホームページ上に肢体不自由児を対象としている特別支援学校（国立公立）366校とした。これには小学部・中学部・高等部があり分校も含まれている。

方法は、前回と同様に在籍する児童生徒の健康情報に関して質問紙を郵送し、各校の養護教諭に回答を依頼した。質問内容は前回と同様で一部追加項目がある。回収は返信用封筒で実施した。調査期間は、平成29年11月～平成30年1月末で無記名式質問調査であった。

倫理的配慮

調査実施前に研究倫理に関する委員会の了承を経て行った。調査は文章で調査目的等を説明し同意を得て回答を依頼した。

【Ⅲ 結果】

前回の対象251校より今回366校と多かったのは、10年前と違い、単独校（分校）以外に併設校が含まれるためである。

質問紙調査の結果

質問紙回収状況は、最終返信144校（医療機関併設校は4校、小児療育機関内学校2校 医療機関が隣接している学校は34校）39.3%であった。4校は併設校で調査時点で肢体不自由児が在籍していないと回答していた。

学校で使用している健康調査票の分析

質問紙回答のうち、健康調査票を使用しているのは140校、学校独自の健康調査票を使用しているのは、133校であった。記入は、主に家族136校が記入していたが、一緒に医療機関担当医 30校、校医 5校、担任 6校が協力していた。この調査票の使用は、学校内使用に加え、医療機関58校41.4%、制度利用時に関係機関29校20.7%であった。卒業や転校時の取り扱いでは、家族に返却42校30%、一定期間保管するは49校であった。

【Ⅳ 考察とまとめ】

特別支援学校の健康管理に関わる情報は、10年前に比べ、校内での共有とともに、児童生徒に関わる医療機関や支援制度関係者に提供されていた。